

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	9	名称	市民と行政の協働を進めるまち			
施策	番号	1	名称	市民との協働			
主担当部	市民活動部		主担当課	市民協働課		部長名	藤井 寛
関係部	総合政策部		関係課	広報広聴課			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	市や地域の活性化に向けて、市民と行政が協働し、まちづくりにお互いの力が活かされるまちを目指す。 そのために、市民・ボランティア団体・NPO・企業等多様な立場の人々が参画できる仕組みを構築する。 また、市、行政等それぞれの役割を明確にするとともに、お互いが情報を共有し連携できる仕組み作りを行う。
---------	---

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について
	価値観や生活様式の変化により、市民のニーズが高度化・多様化しつつある中、生きがいや自己実現を求め、様々な分野で社会公益活動が活発になっており、社会公益活動を担う人材を発掘し、市民ニーズに合ったまちづくりを進めることが課題となっている。 市民相談については、市民がより相談をしやすい体制をつくるとともに、相談業務の効率的な運営を図る必要がある。	行政で十分に対応できない地域の問題は、住民自ら、あるいは、行政や企業、NPO等と協力して解決していくという考え方が広がっており、住民、企業、行政などがその役割を十分に認識し、受け持つことによって、本来的な自治の意識の目覚めた「共助社会」を作っていくことができる。 住民と自治体の協働による地域の特色を活かした活力ある地域づくりが求められている。
これまでの成果	市民と行政の協働のあり方を共に考えていくための指針として、平成25年3月に「榎原市民協働指針」を策定した。市民協働課や榎原市観光交流センター(かしはらナビプラザ)を設置し、市民との協働を推進する体制を整えた。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	28年度	29年度		30年度	備考欄	
		実績	目標	実績	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標) 市内に拠点を持つNPO法人数	46	50	48	50		
	施策指標② (成果指標) 市民活動交流広場の利用者数	15,031	17,800	16,159	17,800		
	施策指標③ (成果指標) 出前講座の参加人数	4,134	7,000	4,249	7,000		
	施策指標④ (成果指標) 市民活動交流広場のNPO・ボランティア団体登録件数	207	250	200	250		
	施策指標⑤ (成果指標)						
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳	決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出 (直接事業費)(a)	17,698	19,617	18,465	20,899		
	歳入 (b)	受益者負担額	2,178	2,149	2,320		2,162
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	0	0	0		0
	(a)-(b)=一般財源		15,520	17,468	16,145		18,737
	正職員	従事者数 (単位:人)	5.25	5.35	5.00		4.90
		人件費(c)	29,962	30,532	29,065		28,484
トータルコスト (a)+(c)		47,660	50,149	47,530	49,383		

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の 成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の 可能性はどうか	1	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	シティフォーラムや出前講座、広聴・相談事業については、市広報など様々な方法による周知を行っていく中で市民にも定着し、相談件数や申請件数は一定の水準を保っている。 市民活動交流広場において、市民団体、NPO団体等の市民活動に関する情報の収集や提供、団体の設立支援、市民活動公募事業支援補助金による活動支援などの協働を推進する体制を整え、想定以上の利用がされている。				
	市政全般に対する 貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	市民が市政と関わる機会（市政を聴く、市政に対して意見を述べる、市民生活に関する行政相談サービスを受けるなど）や環境を充実することに寄与し、市民参画や協働に向けた基盤整備に貢献していると考えます。 市民と行政の協働は市の施策全体に係る大きな課題であり、協働を推進する仕組み作りによって、市民のまちづくりへの参画・提案、地域の活性化が期待できる。				

6. 施策の課題

この施策の課題	市民と行政の協働は、市の施策全体に係る大きな課題であり、市全体で取り組んでいく必要がある。協働の担い手は全ての部署であり職員あることを一人ひとりが認識しなければならない。
---------	---

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	2	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	住民ニーズが多様化する中で、地域の課題は地域が自ら解決していくという市民・NPO・企業等と行政との協働の仕組みを構築しなければならない。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・広聴・相談事業については、市民に一番身近な行政として市民の悩み等に応じ、各種相談窓口を紹介するとともに、意見、要望等を聴く体制を維持、継続する必要がある。 ・市民と行政の協働はこれからの市政運営に不可欠なものである。市民活動支援事業及び市民公益活動啓発事業は、常に市民との協働を意識した事業を実施する。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価			戦 略	大 綱
No.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H29決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
1	広報広聴課	かしはらナビプラザ4階の市民相談広場の市民相談や行政相談委員による行政相談において、行政全般に係る問い合わせ、意見等を聴き、できる限り市政への反映に努め、専門的事項や市政以外のものについては関係機関を紹介する。また、市に対する苦情・要望については関係部課を特定し、その内容について解決や理解が得られるよう対応する。また、シティフォーラムを開催し、市民に対して市長自らが発信し、市政への理解と協力を求める。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	C		
	広聴・相談事務 (ソフト(任意))		448 (千円)					
2	市民協働課	檀原市観光交流センターの市民活動交流広場を、市民公益活動の紹介や活動への参加を呼びかける情報提供の場とし、市民活動に関する支援・情報収集・発信をし、市民活動を活発にして行政と市民との協働を進める。また、地域の課題を解決しようとする市民活動団体に対して公募により補助金を交付して資金面からも支援を行う。	1 拡大する	a	見直しながらかつ続ける	A	○	○
	市民活動支援事業 (ソフト(任意))		16,580 (千円)					
3	市民協働課	市民・公益活動団体が行政と協働する事への理解と、NPO法人やボランティア団体と連携・協力を行い自ら活動することで、行政と対等な立場のパートナーとして共通の目標に向けた活動を行う場を提供するために、各団体の活動状況・事業をホームページ・チラシで啓発を行うとともに、協働意識を高めるための研修等を開催する。	2 現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける	B	○	○
	市民公益活動啓発事業 (ソフト(任意))		1,437 (千円)					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 5月30日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト (任意)) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	広聴・相談事務								
	担当部名	総合政策部		担当課名	広報広聴課		課長名	山本 久敬		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	9	市民と行政の協働を進めるまち						
		施策	1	市民との協働						
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
対象	市民			事業の 内容説明	かしはらナビプラザ 4 階の市民相談広場の市民相談や行政相談委員による行政相談において、行政全般に係る問い合わせ、意見等を聴き、できる限り市政への反映に努め、専門的事項や市政以外のものについては関係機関を紹介する。また、市に対する苦情・要望については関係部課を特定し、その内容について解決や理解が得られるよう対応する。また、シティフォーラムを開催し、市民に対して市長自らが発信し、市政への理解と協力を求める。					
事業の 目的	市民からの多岐にわたる意見、要望、相談等に対し、窓口を一元化してその意見等を広く聴き、市政に効率的、効果的に反映させるよう努めるとともに、開かれた風通しの良い市政を推進し、市民の市政に対する理解を深め、市政への信頼を高める。									
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）						
			説明	市政に対する意見、要望、相談等については、市として直接的に対応すべきものであるから、これらに真摯な対応を必要とする。シティフォーラムで市長自らが発信することが市政に対する市民の関心を高める一翼を担う。						
	やめた 場合の 影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	広聴・相談事務は、市民が意見、要望、相談等ができる窓口であって、廃止してその対応を各々の事業担当課に行わせることができるとしても市民サービスとしては著しい低下となる。							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	シティフォーラム参加満足度%（アンケート結果）			89	85	87	85	85	
	活動指標①	市民相談広場における市民相談件数			53	100	82	100	100	
	活動指標②	市ホームページからの問い合わせ件数			835	800	846	800	800	
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			44	516	448	591		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源			44	516	448	591		
正職員		従事者数（単位：人）			3.55	3.65	3.65	3.55		
		人件費 (c)			20,260	20,831	21,217	20,636		
トータルコスト (a) + (c)			20,304	21,347	21,665	21,227				
単位当 りコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明	市民からの意見・要望・相談等を聴く窓口があることにより、その場での解決や対処方法の提示、調整を図ることができる。また、過去のシティフォーラム後のアンケートの結果においても約87%の方から良かったとの評価をいただいている。				
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	市民からの意見・要望・相談等を聴くことにより、普段では見えない部分が判明し、今後の市政に反映させることが可能な場合もある。また、シティフォーラムで市長自らが語ることで、市民の市政への関心を高め、理解を深めていただくことができる。				
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない	
		説明	広聴・相談事務に係るコストの大部分が人件費であるが、相談者対応において行政知識、経験が不可欠であるので、臨時職員での対応はできないことから、これ以上の効率性を高めるのは困難である。				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		ナビプラザ4階の市民相談広場では専門化・多様化する住民ニーズに対応できるよう体制整備を図る。シティフォーラムについては開催方法、テーマ設定、集客・周知方法等を再検討し、より多くの市民が参加し、かつ満足できるような催しとする。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			
		市民相談広場・ホームページでの問合せ件数については微増である。今後の件数・内容により、方向性を整理する。シティフォーラムについては、市のイベントと連結することを視野に入れ、関係課に協力し進めていく。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月5日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業					
P L A N 計 画	事務事業名	市民活動支援事業							
	担当部名	市民活動部	担当課名	市民協働課	課長名	北場 美加			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	9	市民と行政の協働を進めるまち					
		施策	1	市民との協働					
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる					
		基本的方向	⑤	多様な主体との連携・協力によるまちづくり					
	行革大綱の位置付け	重点項目	1	市民と協働で進める行政運営					
		項目	1	これからの市民参画					
		改革名	3	市民活動の活性化と非営利活動等への支援					
	予算事業名	地域活動推進事業費							
事業の開始年度	平成	21	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
対象	市民及び市民活動団体			事業の内容説明	橿原市観光交流センターの市民活動交流広場を、市民公益活動の紹介や活動への参加を呼びかける情報提供の場とし、市民活動に関する支援・情報収集・発信をし、市民活動を活発にして行政と市民との協働を進める。 また、地域の課題を解決しようとする市民活動団体に対して公募により補助金を交付して資金面からも支援を行う。				
事業の目的	市民との協働によるまちづくりを推進するために、ボランティア、NPO等の市民活動団体の支援を目的とする。								
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	2	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）						
	説明	地域の課題を市民と協働して解決するためには、市民活動を市民へ周知し、市民協働に対する理解を深めると同時に必要な支援を行い市民活動を活発化させるためには一定の市の関与が必要である、							
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
説明	市民活動の啓発・支援を取りやめることは市民協働を取りやめることとほぼ同義であり、今後の行政のあり方を考えるうえで、事業の取りやめはあり得ない。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	市民活動交流広場の利用者数		15,031	17,800	16,159	17,800	17,800	
	活動指標①	かしはら出前講座の参加人数		4,134	7,000	4,249	7,000	7,000	
	活動指標②	補助金交付団体数		12	12	12	11	11	
	コストの推移 （単位：千円）	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)		16,311	17,488	16,580	18,543		
		歳入(b)	受益者負担額		2,178	2,149	2,320	2,162	
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）						
		(a) - (b) = 一般財源		14,133	15,339	14,260	16,381		
正職員		従事者数（単位：人）		1.25	1.25	1.00	1.00		
		人件費(c)		7,134	7,134	5,813	5,813		
トータルコスト(a) + (c)		23,445	24,622	22,393	24,356				
単位当たりコスト	計算式等 () / ()								
備考	再任用職員2人、週3日勤務								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	公募による補助金の交付は、地域の課題を顕在化させている面もあり、市が直接事業を行うこととは違い、住民ニーズに近い視点で事業を行っていると言える。公募事業の実施が呼び水となり、各事業での参加を通じて市民が他の事業に参加・企画する機会も増えてきている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	行政のみで地域の課題を解決する時代は終わり、市民が主体的に活動し、行政とも連携していくケースが増えていく。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	既にコスト削減は実施しており、これ以上の削減は市民活動の停滞につながる。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		<p>橿原市観光交流センターの5階に市民活動交流広場が配置され、市民活動全般に渡って、会議・作業スペースの提供、情報の提供・発信等の支援が行われている。また、公募補助金の交付も併せて行うことにより、多様な支援を行い、より一層活発な市民活動が行われることが見込まれる。</p> <p>市民や学識経験者で構成する「市民活動推進会議」において施策等について提案・提言をいただき、市民との協働によるまちづくりを推進する。</p>							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	市民活動交流広場においては、市民活動を支援する専門職のコーディネーターを配置し、ボランティア活動、NPO活動、またはそれ以外の市民活動全般の支援を行うほか、市民に対しては、各市民活動団体・個人の情報を提供し、市民活動への参画を促すことを目指している。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月5日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業					
P L A N 計 画	事務事業名	市民公益活動啓発事業							
	担当部名	市民活動部	担当課名	市民協働課	課長名	北場 美加			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	9	市民と行政の協働を進めるまち					
		施策	1	市民との協働					
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる					
		基本的方向	⑤	多様な主体との連携・協力によるまちづくり					
	行革大綱の位置付け	重点項目	1	市民と協働で進める行政運営					
		項目	1	これからの市民参画					
		改革名	3	市民活動の活性化と非営利活動等への支援					
	予算事業名	地域活動推進事業費							
事業の開始年度	平成	21	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
対象	市民								
事業の目的	市民活動に関する取組みや活動団体を紹介し、市民参加を促すことを目的とするとともに職員の協働意識を高める。		事業の内容説明	市民・公益活動団体が行政と協働する事への理解と、NPO法人やボランティア団体と連携・協力を行い自ら活動することで、行政と対等な立場のパートナーとして共通の目標に向けた活動を行う場を提供するために、各団体の活動状況・事業をホームページ・チラシで啓発を行うとともに、協働意識を高めるための研修等を開催する。					
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）						
	説明	市民協働を進める中、市民・職員等に対して協働意識を高めることが不可欠であるため市民活動団体の紹介や研修等を積極的に行う。							
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
説明	橿原市第3次総合計画に「市民と行政の協働を進めるまち」を提唱しており、今後の橿原市として求められているところである。新たな目線から市民と共に切磋琢磨し、より良いまちづくりを目指す必要がある。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	研修開催数		3	3	3	3	3	
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの推移 （単位：千円）	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)		1,343	1,613	1,437	1,765		
		歳入(b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）						
		(a) - (b) = 一般財源		1,343	1,613	1,437	1,765		
正職員		従事者数（単位：人）		0.45	0.45	0.35	0.35		
		人件費(c)		2,568	2,568	2,035	2,035		
トータルコスト(a) + (c)			3,911	4,181	3,472	3,800			
単位当たりコスト	計算式等 () / ()								
備考									

CHECK 評価	有効性 評価	現時点での 成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	市民協働によるまちづくりを目指して、橿原市市民協働指針を作成して市役所や市内各施設へ配布し、職員や市民に市民協働の概念が認識され始めている。市民の協働参加を更に進めるためには情報提供や研修等を継続しておこなう必要がある。							
	現時点での 有効性を評価してください	上位施策 への貢献 度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	職員・市民・市民活動団体等に市民協働の認識を高めることで、行政と市民が協力し、新しい街づくりを創造できる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	今後は、様々な手法を駆使することで協働意識を高める必要がある。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市民・市民活動団体に広報等により啓発を行うとともに研修等を行い、市民活動交流広場の利用促進を図ることにより、協働意識を高めていく。 市民協働の意識を高めることで、従来の担当部署が単独で執行していた業務等を個々の担当部署が連携をとることにより地元に対してもスムーズな調整ができる。							
	修正 行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内 優先度		B	
説明			国・県・市等の先進地情報等を参考にし、橿原市としてできることを徐々に進めていく。							